

どう取り組む？ 行財政改革

町長 ▶ 聖域なき改革を行う



近藤大介 議員

負担をしてもらい、聖域なき改革をしたいと考えている。策定段階や見直しで、適切な情報公開を行い、意見を聞きながら理解と協力を求めたい。行財政改革は、強いリーダーシップで、危機意識と改革意識を職員と共有し、町民の協力を得ながら真摯に取り組んでいきたい。

問

市町村合併の特例措置で、交付税の優遇を受けている。27年度から段階的に削減され、32年度には、現在より8〜10億円、交付税収入が減ることが見込まれる。

行財政改革がさらに必要と考えるが現状は。また、今後の方針は。

答

町長

行財政改革審議会を設置し、今年中に



↑ 改革意識を高める職員

新たな「第2次行財政改革大綱」「集中改革プラン」の答申を受ける予定にしている。

厳しい財政状況下、より多くの行政サービスを確保するためには、職員と町民に

答

総務課長

今年度の具体的な取り組みは、職員定員適正化計画の策定、時間外手当てに関することである。

問

延長された過疎地域自立促進特別措置法により、今年度、本町も新たに過疎地域として指定された。

県西部の中心市である米子市に隣接し、観光地大山を抱えながら、過疎指定を受け、過疎指定を認めることを残念に思う。特別措置法は27年度までの延長だが、28年度に向けて、過疎解消に積極的な取り組みをする考えか。定住対策室を設けるなど、人口減少の危機に取り組むメッセージを発信する考えはないか。

過疎脱却の 目標発信を

町長 ▶ 積極的な目標は困難

答

町長

28年に特別措置法が再延長された場合は、新たに指定要件の追加のみが行われ、本町の過疎指定は存続すると思っている。

このまま人口が減少し続ける現状を少しでも緩やかにするために、定住促進・

子育て支援、産業活性化策等に積極的に取り組んでいる。民間の宅地開発などを誘導していくような施策も必要ではないかと思う。

過疎を脱却するために、人口増に積極的な目標を掲げることとはなかなかできないと思っている。減少に歯止めをかけ、緩やかな減少になるよう取り組みを進めたい。



↑ 高齢化と人口減が進む大山町